

個人情報の取扱いについて

1. 個人情報の利用目的について

- (1) 当連盟が取得・保有する個人情報の利用目的は、本人に対して個別に明示・通知する場合の他、以下の通りとし、それ以外の目的には利用しません。

【会員企業に関する情報】

- ① 当連盟の理事・監事等の登記・管理、当連盟 HP・会員サイトでの掲示、関係先への挨拶状出状および官公庁・団体への届出等の処理
- ② 当連盟の総会、理事会、各種委員会等の案内、資料提供、会員サイトでの掲示、メンバー間名簿共有および運営管理等
- ③ 当連盟が主催、共催、後援、協賛する、もしくは事務を司る会合・交流会・講演会・見学会・シンポジウム・イベント等の案内、資料提供、関係者間名簿共有および運営管理等
- ④ 官公庁・団体・関係機関が主催する委員会への参画手続きの実施および委員会活動に係る連絡対応等
- ⑤ 当連盟の広報活動（プレス発表、記者会見等）に関する案内、資料提供および運営管理ならびに会員企業の広報活動支援のための連絡等
- ⑥ 出版物、パンフレット、資料、報告書、メールマガジン、規格等の提供・送付
- ⑦ 統計・調査データ収集のため調査票送付・各種連絡および成果物（資料・データ等）の提供
- ⑧ 国の機関・地方公共団体等からの通達事項等の連絡および国の機関・自治体等の要請に基づく情報の提供
- ⑨ 政府（褒章・叙勲等）・団体表彰等の申請管理および当連盟による表彰事業・助成事業の運営管理ならびに鉄鋼関係受章者の鉄連 HP 掲載
- ⑩ 輸出包括保険および鉄鋼 EDI の事務管理
- ⑪ 会計事務管理（各種支払、各種費用請求、税務対応等）および会費・拠出金・分担金等に関する依頼・請求等
- ⑫ ライブラリーの利用者、利用状況の把握および資料・書籍等の管理

【官公庁、会員企業、一般企業、マスコミ等に関する情報】

上記⑤、⑥、⑪、⑫に関する情報

- ⑬ 取引契約の実行管理および履行に付随する連絡、問合せ対応等
- ⑭ 業務上関係する官公庁・団体・機関・企業・取引先等の担当者等との連絡

【職員、採用応募者に関する情報】

- ⑮ 当連盟役職員（退職退任者を含む）の人事・労務・雇用管理業務、安全衛生管理業務、適正な業務運営の確保ならびに局内情報の管理
 - ⑯ 当連盟職員の採用選考
- (2) 前号にかかわらず、番号法で定める個人番号を含む特定個人情報は、法令の定める範囲で、利用目的を具体的に特定したうえで、本人に利用目的を通知または公表し、本人に通知または公表した利用目的の範囲内で利用し、通知、公表または明示することなく利用目的を変更することはありません。

個人情報の提供について

- (1) 当連盟は、以下のいずれかに該当する場合を除き、本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供することはありません。

- ① 法令に基づき開示・提供を求められた場合

- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
 - ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
 - ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
 - ⑤ 当連盟の業務遂行上必要な範囲で、本人の個人データを当連盟の業務委託先に提供する場合
 - ⑥ 合併その他の事由によって事業が承継される場合
- (2)前号にかかわらず、当連盟では、番号法で認められている場合を除いて特定個人情報を第三者に提供することはありません。

個人情報の業務委託について

個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、当連盟は、個人情報保護法および JIS Q 15001 2017 に従って、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

2. 個人情報の取扱いについて

【個人情報取扱事業者の名称】

一般社団法人日本鉄鋼連盟

【個人情報の管理責任者】

常務理事 鈴木 博善

当連盟は、当連盟が保有する開示対象個人情報に関して利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止（以下、「開示等の請求」という。）に対応させて頂く場合の手続きは以下のとおりです。

(1) 窓口

個人情報に関する開示等の請求については、次の窓口までご連絡下さい。

一般社団法人日本鉄鋼連盟 総務部 総務・秘書・広報グループ個人情報問合せ窓口

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10

電話：03-3669-4811（平日 9:00～17:00）

e-mail：somu@jisf.or.jp

(2) 手続き

- ① 上記窓口へ郵送、電話またはEメールでご連絡下さい。
- ② 当連盟からご指定の宛先に個人情報開示等請求用紙等を送付いたします。（郵送先またはEメールアドレスの提供をお願いします。）
- ③ 個人情報開示等請求用紙に所定事項を記入いただき、必要書類を添付のうえ、上記(1)窓口宛てにご郵送いただきます。請求書を当連盟へ郵送いただく際には、配達記録郵便や簡易書留郵便など、配達記録が確認できる方法にてお願いします。
なお、封筒に朱書きで「個人情報開示等請求書在中」とお書き添えいただければ幸いです。
 - ・当連盟は開示等請求者の本人確認のため、電話による照合を行います。ただし、電話による照合ができない場合には、運転免許証、住民票、健康保険証等の公的な証明書のコピー（いずれか1点）を同封していただく場合がございます。
 - ・代理人の方によるご請求の場合は、代理人本人であることを確認するための書類（運転

免許証、住民票、健康保険証のコピーのいずれか1点。なお、コピーは本籍地を塗りつぶしたものをご用意ください。)と、委任状(本人が委任状に自署、押印をお願いします。また、委任状に押印した印鑑の印鑑登録証明書を添付して下さい。代理人が親権者等の法定代理人のときは、委任状に代えて、本人との関係が判る書類を提出いただくことでも可能です。)の提出をお願いいたします。

- ・本人の個人情報開示請求の場合は、上記に加え、回答用書留郵便代として500円分の郵便定額小為替を同封していただきます。(3)項をご参照ください。

④ ご請求内容について確認のうえ、遅滞なく調査・処理を実施いたします。

- ・開示請求の場合は、開示資料の送付は書留郵便による郵送で行います。
- ・訂正、利用停止、第三者提供停止のご請求への回答は、郵送、eメール等で実施いたします。

(3) 手続きに要する費用

- ・開示請求の場合は、当連盟から回答を書留郵便で行います。この場合は、1回の請求毎に実費として500円(税込)の手数料をいただきます。500円分の郵便定額小為替を提出書類にご同封下さい。
- ・郵便定額小為替購入のための料金および当連盟への郵送料は請求者様にてご負担ください。
- ・手数料が不足していた場合および手数料が同封されていなかった場合は、開示請求に応じることはできません。
- ・利用目的の通知、訂正、利用停止、第三者提供停止のご請求の場合は無料です。

(4) ご請求事務に伴う個人情報の取扱い

- ・ご請求に伴い、電話または個人情報開示等請求用紙、本人確認文書等で個人情報をお預かりしますが、これらの個人情報は請求手続きを実施するためのみに利用し、当連盟の処理、回答が完了した後、速やかに抹消いたします。

認定個人情報保護団体の名称および苦情解決の申出先

- ・認定個人情報保護団体の名称
一般財団法人日本情報経済社会推進協会

- ・苦情の解決の申出先
個人情報保護苦情相談室

- ・住所
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内

- ・電話番号
03-5860-7565、0120-700-799

* 上記は当連盟の商品・サービスに関する問い合わせ先ではございませんのでご注意ください。

* 当連盟の個人情報の管理が適切でないと判断した時は、まず、当連盟に苦情を申し立ていただきたいと存じますが、当連盟の対応が満足できない場合

質問および苦情処理の窓口

当連盟の個人情報の取扱いに関する質問または苦情等につきましては、以下にお問合せ下さい。

一般社団法人日本鉄鋼連盟 総務部総務・秘書・広報グループ 個人情報問合せ窓口
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10

TEL : 03-3669-4811

e-mail : somu@jisf.or.jp

個人情報保護管理者 常務理事 鈴木 博善